



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山川 修
問合せ先責任者 （役職名）経営企画部長 （氏名）佐々木 貴史 TEL 092-437-8944
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第1四半期	2,468	△0.5	△24	—	△48	—	△40	—
2025年6月期第1四半期	2,480	△41.2	31	△88.6	9	△96.2	1	△99.0

（注）包括利益 2026年6月期第1四半期 △38百万円（－％） 2025年6月期第1四半期 1百万円（△98.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	△10.64	—
2025年6月期第1四半期	0.36	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期第1四半期	9,472	1,134	12.0
2025年6月期	8,730	1,217	13.9

（参考）自己資本 2026年6月期第1四半期 1,134百万円 2025年6月期 1,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	8.00	—	11.00	19.00
2026年6月期	—				
2026年6月期（予想）		9.00	—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,000	8.6	450	△15.1	310	△34.7	200	△42.2	52.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ― 社 (社名) 、除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年6月期1Q	5,204,500株	2025年6月期	5,204,500株
2026年6月期1Q	1,371,454株	2025年6月期	1,371,954株
2026年6月期1Q	3,832,970株	2025年6月期1Q	3,800,426株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する中で緩やかな回復基調で推移いたしましたが、物価上昇の継続や米国の政策動向の影響などにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高2,468,120千円（前年同期比0.5%減）、営業損失24,496千円（前年同期は31,360千円の営業利益）、経常損失48,875千円（前年同期は9,890千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は40,786千円（前年同期は1,392千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、利便性向上を目的とした駐車場機器のリニューアル、料金変更等様々な施策に取り組み、安心・安全な車室の提供に努めてまいりましたが、駐車場用地の地代や人件費の高騰により売上原価が増加し、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上高1,731,758千円（前年同期比2.5%減）、営業利益73,852千円（同26.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の駐車場数は951ヶ所（前年同期より39ヶ所増、前連結会計年度末より23ヶ所増）、車室数は30,612車室（前年同期より610車室減、前連結会計年度末より441車室増）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において、新築マンションの新たな竣工物件の引渡しはなく、既竣工物件である「トラストレジデンス伊万里河畔（佐賀県伊万里市）」及び「トラスト博多南駅レジデンス（福岡市南区）」の販売を継続し、5戸の引渡しを実施いたしました。また、今後竣工引渡し予定の新築マンションの販売に注力いたしました。

以上の結果、売上高167,391千円（前年同期比38.7%減）、営業損失86,790千円（前年同期は67,261千円の営業損失）となりました。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において、「トラストパートナーズ第38号（神奈川県藤沢市及び大分県別府市、販売総額155,000千円）」を組成、完売いたしました。また、既存商品の譲渡手数料収入が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高175,080千円（前年同期比781.2%増）、営業利益10,620千円（前年同期は4,424千円の営業損失）となりました。

④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「嘉徳信和病院」等の賃貸による安定収入を得ている一方、人員確保等による費用が増加いたしました。

以上の結果、売上高65,164千円（前年同期比5.5%減）、営業損失5,977千円（前年同期は1,383千円の営業損失）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売、修理・リノベーション等に注力し、キャンピングカーショー等のイベントへ積極的に出展するなど、販路拡大による受注獲得に取り組みました。

以上の結果、売上高86,889千円（前年同期比20.8%減）、営業損失9,343千円（前年同期は3,271千円の営業利益）となりました。

⑥その他

その他につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいらゆう（山口県下関市）」の新規来館者の獲得に向けた取り組みや、商業施設等の常駐警備契約獲得等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高241,836千円（前年同期比4.2%増）、営業損失6,835千円（前年同期は10,399千円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して587,559千円増加し、6,259,067千円となりました。主な増加要因は不動産事業における販売用不動産の増加376,472千円、仕掛販売用不動産の増加329,238千円、営業貸付金の増加107,125千円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少303,722千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して154,476千円増加し、3,213,923千円となりました。主な増加要因は、有形固定資産のその他に含まれるリース資産の増加59,219千円、建物及び構築物の増加18,088千円であります。

以上の結果、総資産は9,472,990千円となり、前連結会計年度末に比べ、742,036千円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,117,646千円増加し、5,412,472千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加864,135千円、1年内返済予定の長期借入金の増加795,986千円であります。一方、主な減少要因は、買掛金の減少527,680千円であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して291,923千円減少し、2,926,348千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少337,846千円であります。

以上の結果、負債合計は8,338,821千円となり、前連結会計年度末に比べ、825,723千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して83,686千円減少し、1,134,169千円となりました。主な減少要因は、剰余金の配当による利益剰余金の減少45,414千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少40,786千円であります。

以上の結果、自己資本比率は12.0%（前連結会計年度末は13.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表いたしました「2025年6月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,317	1,434,594
受取手形及び売掛金	247,725	266,927
販売用不動産	823,691	1,200,163
仕掛販売用不動産	1,550,832	1,880,071
商品及び製品	39,413	28,016
仕掛品	47,484	31,925
原材料及び貯蔵品	90,380	141,626
営業貸付金	824,947	932,072
その他	602,357	637,500
貸倒引当金	△293,642	△293,831
流動資産合計	5,671,507	6,259,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	957,304	975,392
土地	738,302	738,302
その他（純額）	555,850	669,350
有形固定資産合計	2,251,457	2,383,045
無形固定資産		
その他	26,205	23,211
無形固定資産合計	26,205	23,211
投資その他の資産	781,783	807,666
固定資産合計	3,059,446	3,213,923
資産合計	8,730,954	9,472,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	745,256	217,575
短期借入金	1,499,000	2,363,135
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	836,735	1,632,721
リース債務	132,355	147,267
未払法人税等	60,927	20,984
資産除去債務	—	9,300
契約負債	130,805	140,077
株主優待引当金	29,190	28,060
賞与引当金	—	41,935
その他	560,556	511,415
流動負債合計	4,294,826	5,412,472
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,259,053	1,921,207
リース債務	291,363	341,388
退職給付に係る負債	119,047	118,701
株式給付引当金	28,786	28,485
資産除去債務	217,124	212,657
その他	202,896	203,908
固定負債合計	3,218,271	2,926,348
負債合計	7,513,098	8,338,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	220,914	220,914
利益剰余金	1,096,784	1,010,583
自己株式	△521,213	△521,054
株主資本合計	1,219,481	1,133,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,625	730
その他の包括利益累計額合計	△1,625	730
純資産合計	1,217,855	1,134,169
負債純資産合計	8,730,954	9,472,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,480,400	2,468,120
売上原価	1,963,142	1,983,009
売上総利益	517,258	485,111
販売費及び一般管理費	485,897	509,607
営業利益又は営業損失(△)	31,360	△24,496
営業外収益		
受取利息	529	1,764
受取配当金	117	242
受取保険金	—	2,830
その他	8,629	2,747
営業外収益合計	9,277	7,583
営業外費用		
支払利息	22,369	28,731
その他	8,378	3,230
営業外費用合計	30,747	31,962
経常利益又は経常損失(△)	9,890	△48,875
特別損失		
減損損失	—	929
特別損失合計	—	929
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,890	△49,804
法人税、住民税及び事業税	7,112	6,957
法人税等調整額	1,385	△15,974
法人税等合計	8,497	△9,017
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,392	△40,786
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,392	△40,786

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,392	△40,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	2,355
その他の包括利益合計	214	2,355
四半期包括利益	1,607	△38,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,607	△38,430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,776,623	271,635	15,270	13,984	109,665	2,187,179
その他の収益 (注) 4	—	1,456	4,598	54,975	—	61,029
外部顧客への売上高	1,776,623	273,092	19,868	68,959	109,665	2,248,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	507	5,790	6,010	—	—	12,308
計	1,777,131	278,882	25,879	68,959	109,665	2,260,517
セグメント利益又は損失(△)	100,310	△67,261	△4,424	△1,383	3,271	30,512

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	232,191	2,419,371	—	2,419,371
その他の収益 (注) 4	—	61,029	—	61,029
外部顧客への売上高	232,191	2,480,400	—	2,480,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,269	36,577	△36,577	—
計	256,460	2,516,978	△36,577	2,480,400
セグメント利益又は損失(△)	△10,399	20,112	11,248	31,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォータ―事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去130,083千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117,919千円及び棚卸資産の調整額△916千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等のに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,731,758	165,995	14,002	10,163	86,889	2,008,810
その他の収益 （注）4	—	1,395	161,077	55,000	—	217,473
外部顧客への売上高	1,731,758	167,391	175,080	65,164	86,889	2,226,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	471	5,745	6,064	—	—	12,280
計	1,732,230	173,136	181,144	65,164	86,889	2,238,565
セグメント利益又は損失（△）	73,852	△86,790	10,620	△5,977	△9,343	△17,637

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	241,836	2,250,647	—	2,250,647
その他の収益 （注）4	—	217,473	—	217,473
外部顧客への売上高	241,836	2,468,120	—	2,468,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,951	39,232	△39,232	—
計	268,788	2,507,353	△39,232	2,468,120
セグメント利益又は損失（△）	△6,835	△24,473	△22	△24,496

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去131,529千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,398千円及び棚卸資産の調整額△154千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等のに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	82,207千円	95,342千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議しました。

処分の概要

- (1) 処分期日 2025年11月10日
- (2) 処分する株式の種類及び数 普通株式 24,998株
- (3) 処分価額 1株につき899円
- (4) 処分総額 22,473,202円
- (5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

当社取締役（業務執行取締役）	4名	11,388株
当社子会社取締役	9名	13,610株